

行革元年

～財政再建団体に転落しないために～ No.2



10年後には財政再建団体に転落する可能性が高い。このような書き出しで始まる広報南島原2月号をお届けしてから3カ月。この特集記事に関し、市議会や市民の皆様から様々なご質問やご意見をいただきました。

その多くは、「財政を改善する対策をきちんと考えるべき」といったご意見でしたが、中には、「本当に夕張市のようになるのか」といった不安を抱かれた方も多かったです。

確かに前回の特集では、行政改革の必要性を訴えるあまり財政悪化の話ばかりが先行して、悪化した財政を良くするため、どのような改革をしようとしているのか、そうすれば本当に再建団体にならないのか、そのような説明が足りなかったと反省しています。

そこで今回は、このような皆様の声に答えるため、特集「行革元年」の第二弾として、

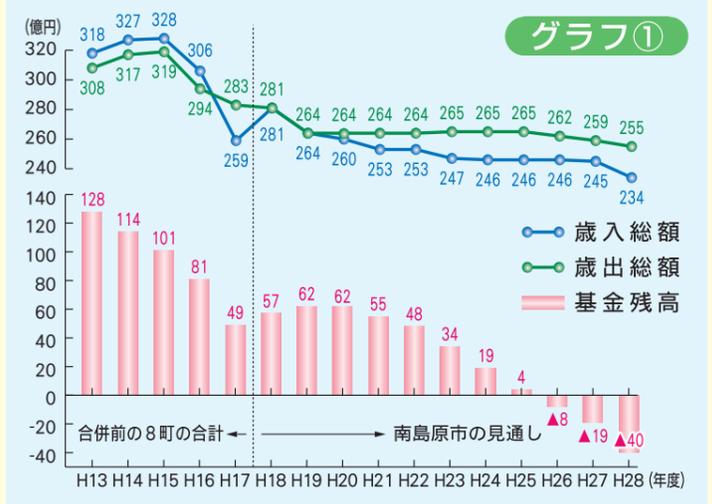
再建団体にならないため何をしようとしているのか
～行政改革の取り組み～

行政改革に取り組めば本当に再建団体にならないか
～財政健全化計画～

この2点について、できるだけわかりやすくご説明しようと思います。

前回のおさらい

前回は、もし現在のまま行政改革をせず財政運営を続けていった場合どうなるのか、向こう10年間の収支見通しを立ててご説明をしました。簡単におさらいをしてみます。次のグラフ①をご覧ください。



歳出が逆転し財政赤字が続くようになってきます。その額は20年度では4億円程度ですが、10年後には20億円を超えてしまいます。

貯金も底をつき……

次に赤い棒グラフをご覧ください。この棒グラフは、「基金残高」つまり、財政運営で生じた赤字などを穴埋めするため取り崩すことのできる貯金の残高です。平成13年度に128億円もあつたのに、合併前には50億円を切つてしまひ、合併後いったんは持ち直すものの、赤字が発生する20年度を境に再び減少に転じます。

8年後の26年からは貯金が底をつき、赤字を穴埋めするため借金をしなければならなくなります。雪ダルマ式に増える赤字は10年後の28年度には40億円に達し、国が定めた基準である約30億円を上回って再建団体に転落してしまうことになります。

赤字が増えてきます

青線が南島原市の全収入の「歳入総額」、緑線が支出の合計つまり「歳出総額」です。平成20年度から、歳入と

もちろん、これは、もし現在のままの財政運営を続けていったら、という仮定の話です。しかし、今すぐに思い切った行政改革に取り組み、財政の健全化、つまり、悪化した財政を立て直さなければ、このように再建団体に転落するほかに、というのが、私たちの直面している現実です。

再建団体にならないため何をしようとしているのか
～行政改革の取り組み～

国が定めた財政再建団体の指定基準は赤字額が約30億円を超えること、これは先に説明したとおりです。再建団体に転落しないためには、当然のことですが、10年後には40億円を超える財政赤字をゼロにし、できれば逆に貯金を積み立てることができるよう、財政の健全化を進めなければなりません。

しかしながら、国も地方も厳しい財政状況が続いています。地方交付税など歳入の増加を安易に期待することはできません。いま私たちにできることは、徹底した行政改革を進め、聖域なく歳出を見直し削減すること、これしかないのです。

ここでは、赤字を出さず財政の健全化を進めるため、私たちがどのような改革に取り組もうとしているのか、行政改革大綱や集中改革プランの中から、主なものを4つほど取り上げて具体的に説明したいと思います。



取り組み①
人件費を大幅に削減します
10年間で歳出(人件費)を13億円削減

●本庁と総合支所の業務分担を見直し、市立保育所、幼稚園、老人ホームの民営化等を進めることで、必要最小限の職員数に削減します。

●退職者の補充を必要最小限にするともに(4人の退職者につき1人の新採用)、定年前の希望退職者を募ります。

職員に支給する手当を削減します

●業務が特殊であるとして職員に支払われている特殊勤務手当を全て廃止します。

●職員の意識改革を図って仕事の能率を上げるなどして、時間外勤務手当を削減します。

取り組み②
事務事業を見直して経常的な経費を削減します
10年間で歳出(物件費、補助費等)を17億円削減

市役所職員が使用する様々な経費を削減します

●市役所の水道光熱費や事務用の消耗品費、公用車の燃料代など職員が使う経常経費は、職員一人一人のコスト意識を高め、徹底的に節約します。

市単独の補助金や市の業務委託料を見直します

●各種団体への運営費補助金やイベントに対する補助金などは、必要性や補助の効果を見直し、必要最小限に抑えます。

●学校給食会など市の業務を外部団体に委託している場合、必要性や助成の効果を見直し、必要最小限に抑えます。

取り組み③
民間でできることは民間に任せます
10年間で歳出(物件費)を10億円削減

市立保育所や幼稚園の民営化などを進めます

●少子化の進行や民間施設との競合などにより経営が悪化している市立の保育所や幼稚園については、民間を中心とする検討委員会で経営のあり方などを検討し、その検討結果を踏

まえ、早急に民営化、指定管理者制度の導入、施設の統廃合などを進めます。

市立養護老人ホームの民営化などを進めます

●入所者数の減少などで経営が悪化している市立養護老人ホームについても、民間を中心とする検討委員会で経営のあり方などを検討し、その検討結果を踏まえ、早急に民営化、指定管理者制度の導入、施設の統廃合などを進めます。

取り組み④
借金の支払いを大幅に削減します
10年間で歳出(公債費)を13億円削減

建設事業を縮小し、新たな借金を抑えます

●道路改良事業など建設事業を縮小し、新たな借金を抑えることで、借金の支払いを減らします。

高金利の借金を繰上償還して借金の残高を減らします

●高金利の借金を繰上償還して借金の残高を減らすことで、将来の借金の支払いを減らします。